

様式 3（特別重点研究助成）

		助成番号	2019-1
2022 年度 特別重点研究助成実施状況報告書			
学 長 殿		2023 年 3 月 31 日	
		研 究 代表者	所属・職 国際コミュニケーション学部・教授 氏 名 塩 山 正 純
研 究 課 題	愛大の研究資源デジタルアーカイブとオープン・プラットフォームの構築		
研究の中心となる 研究所	国際問題研究所		
研究実施状況の概要			
研究成果の公表、学内・学外機関による評価の実施、外部資金獲得への取り組み状況等についても記述してください。			
本研究課題は 4 年目の計画を概ね予定通り進捗することができた。申請書に記載の通り、愛知大学がこれまで人文社会学を中心とする各分野で七十余年に渡って蓄積して来た研究リソースを広く社会・世界へ発信・共有し、学術・学習での利用を促すことで本学の研究プレゼンスを内外にアピールし、さらに学内者の研究と学生教育に活用できるように、両校舎の図書館及び複数の学内研究機関で所蔵する重要資料のデジタルアーカイブ化を目指して活動している。 過去 3 年間のうち、1 年目の 2019 年度は、デジタル化作業の仕様・入札に関して予想外に約 5 ヶ月の時間を要したことで、研究活動の遂行に遅延が生じたが、2 年目の 2020 年度は 1 年目の遅延部分と 2 年目の内容を同時に遂行し、コロナ禍の影響も然程受けることなく順調に進捗して、2 ヶ年分の予定を概ね完了した。3 年目の 2021 年度は、愛知大学貴重資料デジタルギャラリーを公開し、貴重資料のデジタル化も進捗させることができた。2 年目からは学術支援事務部長のアドバイスにより、名古屋研究支援課長と代表者並びに国研事務室書記の三者による四半期ミーティングを定期的開催しており、4 年目の今年度もこれによってスケジュール管理と節目の作業内容の確認を適切に行うことができた。 デジタル化完了資料の公開のための準備作業のプロセスでは、今年度も継続的に、研究代表者（報告者）と国研スタッフと専門業者（複数名）との間で対面及び遠隔で複数回のミーティングを実施し、ギャラリーの仕様の微調整、メタデータ項目の設定の修正、トップページ・カラーセル、リンク、検索機能、紹介文、解題のフォーマット、資料データの公開範囲、管理レベル等の多岐にわたるテーマについてそれぞれ検討・改善を重ねた（ギャラリーHP（2023 年 3 月 31 日最終更新）参照）。 研究メンバーによる新たなデジタル化候補資料の選定も既に前年度中から開始していたこともあって、4 月、5 月で順調に進捗し、豊橋・名古屋の各図書館の貴重資料（漢籍、漢訳聖書、戦前プロパガンダ資料）、郷土研の各单位が所蔵する資料を選定した。前年度（3 年目）には東亜同文書院大学記念センターの資料が選定対象として加わって本学の学校史資料が広く公開される道筋の整備の端緒となったが、同センターでも本重点研究プロジェクトに関連して、相互に連携し補完する形で、昨年度から新たに寄贈・購入資料群の整理と目録化のプロジェクトが開始され、現在も継続して書誌・資料情報の整理・リスト化作業が順調に遂行されている。また、同センター所蔵の各資料ですでに同センターの単独事業としてデジタル化が完了し、かつ未公開のままになっているデータの扱いについても、本重点研究プロジェクトから同センターに問題提起をすることで、早期に日の目を見るよう働きかける必要があることを付け加えておく。 今年度は上記候補資料選定のプロセスにて小型資料と大型資料を仕分けし、年度毎のサイズ感を統一し、さらにデジタル化作業を業者所在地の東京にて行うことで、一層の効率化による経費節減によって、デジタル化点数（撮影カット数）の一定程度の増量を実現することができた（デジタル化対象資料とその数量（撮影カット数）については添付参照）。リスト化した全候補資料は八月上旬に豊橋図書館に集められ、同事務課の立ち会いのもと梱包し、塩山代表者が東京の撮影施設（有楽町）まで運搬し、同所にて業			

者に引き渡した。専門業者による撮影は約2ヶ月に渡って行われた後、業者により運搬されて豊橋校舎郷土研にて返却が完了した。今年度にデジタル化された資料については上述の通り2023年3月31日にギャラリーに搭載・公開された。

またこれとは別に、学校史に関する重要資料の将来的なデジタル化に向けた足掛かり的な作業として、現在、豊橋教務課が管理している東亜同文書院大学の学籍簿・成績簿について、代表者とメンバーで東亜同文書院大学記念センター長としての加納教授による立ち会いのもとで、専門業者に依頼して資料状態の確認調査を実施した。この調査により、第二次大戦前のものにしては同学籍簿・成績簿の紙質は比較的良好で急速に劣化することは考えにくいものの、早期のデジタル化が望ましいことを明らかにし、指摘することができた（添付の報告書参照）。同学籍簿・成績簿については、本研究プロジェクトの期間が2023年度で完了してしまうことから、本研究プロジェクトの作業としては行えないが、学校史の研究にとって極めて重要な資料について、大学全体或いは東亜同文書院大学記念センターが主体となって早期にデジタル化がなされるように、根拠資料を整えることができた。これによって、本研究プロジェクトからも積極的に早期のデジタル化を働きかけたいと考えている。

さらに、5年間の特別重点研究プロジェクト完了後に、「貴重資料デジタルギャラリー」の学内管理運営を図書館事務課へ移管することを依頼する必要があることから、まず、本重点研究プロジェクトの主管である国際問題研究所運営委員会で審議頂き、図書館事務課に対して依頼することが3月中に決定された。図書館委員会では2023年4月に可否を審議頂くことが予定されている。

また、デジタル撮影が完了している資料について、ICCS（戦前中国絵葉書資料）は3年目の年度末から4年目の年度初にかけてギャラリーに搭載され、国研資料（LTMT貿易資料）については同研運営委員会で公開範囲について審議頂いた上で、公開範囲の基準に合致する全資料について、国研の事務スタッフ（2名）の全面的な協力で年度末までに全てギャラリーに搭載することができた。さらに、豊橋図書館所蔵資料（劣化資料など）のデジタル資料についても、仕様がギャラリーでの公開に適合するものか、継続的に専門業者に委ねて検証を行ない、概ねギャラリーに掲載する仕様に変換可能であるという結果を得ている。これらについて早期のギャラリー公開を目指し、データ仕様の更新等の準備を継続している。

紹介文・解題作成とその前提となる資料に関する考察も並行して行い、郷土研資料については同研・研究員に、名古屋図書館所蔵資料（漢訳聖書）について外部専門家に依頼して解題・紹介文の充実をはかっているところであるが、4年目については研究員、外部専門家による執筆で費用が発生するケースが無かった。

過去3年間の報告書でも言及したことであるが、デジタルアーカイブ構築の分野での外部資金の獲得については、他大学が先進的な取組みで補助金を獲得しているが、適当な趣旨の補助金獲得に向けた見通しは引き続き厳しい状況にあると言わざるを得ない。一方で、本重点研究メンバーが本重点研究のプロセスと成果を足掛かりとして、デジタル化対象資料の分野に大いに関連するテーマで、2022年度からの科研費を複数（研究代表者：塩山正純「基盤研究(C)22K00518「女性」の視点による記録とテキストから複眼的に見る近代西洋人の“官話”研究」、研究代表者：岩田晋典「基盤研究(C)22K12552 東亜同文書院「大旅行」後期の実態：『大旅行誌』デジタルアーカイブの作成と内容分析」）を獲得することが出来たことを報告しておきたい。

昨年度も末尾でそう述べたが、外部資金獲得に向けた申請のための努力はもちろん必要であろうが、本学のように比較的歴史があって、豊富な学術資料を蓄積・保有してきた学術機関は、その学術資源が、広く学内外に大学のブランド力を発信するための大きな財産にしてツールであることから、たとえ自己資金を用いたとしてもデジタル化を進捗させることで、学内外の研究者による本学所蔵の重要資料を利活用した研究を促進することにつながり、結果として、研究の成果物に「愛知大学所蔵」の文字が明記されることが増し、広報面での効果がより期待できるようになっていくであろう。